

第33回 拡大委員会を開催!



国労東日本本部は、2月8日に埼玉県さいたま市で第33回拡大委員会を開催しました。討論では、青年部坪井常任委員の特別発言を含め13名が発言、2016春闘、組織強化・拡大をはじめとする当面する闘争方針を確立しました。

今号は委員会特集号として委員長挨拶、委員からの発言要旨と書記長集約を掲載し、報告とします。



(組合員の購読料は組合費に含まれます)

港区新橋5-15-5
交通ビル
国労東日本本部
発行責任者 菊池忠志
編集責任者 樋口孝重

No. 775 定価 20円

2016年

3月1日

結びつき
つながり生かして
大胆に
国労加入を
訴えよう!

QRコードから
でも閲覧できます
<http://www.e-nru.com/>

委員からの 発言



議長
盛岡地本
小泉委員

副議長
東京地本
勝又委員

- 佐藤委員 (東京・神奈川) 地本の組織拡大の取り組みとして毎月組織対策会議を開催。新規採用者獲得に向けた取り組みを強め、加入を呼びかけていく。
- 組織対策費の継続を本部に求める。
- ストライキについては戦術であり目的になつてはならない。
- 秋山委員 (仙台) 国労統一要求で取り組むべきだ。全国単一体としての優位性を発揮して、



- 客貨一体となり、貨物でのストライキを要請する。
- 業務委託における実習等の問題について労基署に相談し、支社前や仙台駅前では委託化反対の宣伝行動を計画している。
- 職場からの改善を通して組織拡大へと取り組む。
- 佐藤委員 (新潟) 保線職場での要員不足、技術継承が急務であり、業務に必要な要員配置の声を上げていく。
- 新潟県でのJAL支援集会を2月7日に国労が中心に取り組んできた。
- 16春闘では、国労が一体となって闘うことが大幅賃上げ・労働条件の改善に繋がる。一人でも多く

- 小林委員 (盛岡) 分会活動の活性化と共有化した具体的な戦術の取り組みで組織拡大へ繋げる。
- 山田線の復旧は岩泉線の二の舞にならないように、エリアからの本社申し入れを活かして、早期復旧に向け交渉していく。
- 北海道新幹線開業に伴うJR北海道への出向問題があり、エリアとしての支援を要請する。
- 16春闘では交渉を重視し、スト等の戦術はエリア本部が判断するべきだ。
- 加藤委員 (千葉) JESS千葉支店との交渉問題をエリアに要請してきたが、JESS本社との交渉の遅れの原因は何か。
- 業務委託・外注化が重大事故に繋がっている。本社へ技術継承・要員不足について交渉を求めろ。
- 16春闘では地本からエリアにスト要請を行った。ストライキを含む闘いを構築し、安倍政権との闘いとも結合して闘うべき。



委員長挨拶 要旨

(全文はHPに掲載) **全組合員参加の春闘を構築しよう!**

昨年、安倍政権は、「集団的自衛権行使」や「PKOでの武力行使容認」等の戦争法を強行可決しました。また、アベノミクスによる地方経済や労働者への波及は薄く、企業の設備投資や個人消費を押し上げる力になっていません。

今年7月には「戦争法」と「憲法改正」が大きな争点となる第23回参議院選挙が実施されます。私たちは、立憲主義と平和主義を貫くためにも「戦争法」に反対する勢力の躍進を勝ち取らなければなりません。

東日本大震災そして東京電力福島第一原発事故から間もなく5年。鉄道の復旧や被災者の生活再建は決して早いものではなく、原発再稼働に前のめりになっている安倍政権や国は、改めて災害弱者の実情に目を向けなければならぬと思います。

JR東日本の第2四半期決算は、単体及び連結いずれも増収・増益と過去最高を計上した一方で、昨年は重大インシデントや大規模輸送障害を連続して発生させてしまいました。背景には

「進まぬ技術継承」、「安全意識の低下」、協力会社を含む「要員不足」などの問題があると考えます。

東日本本部は、安全・安定輸送の確立、労働条件の改善並びに向上を目指す闘いと併せて、関連会社との労働協約締結と交渉ルールの確立への取り組みや、関連会社の友好関係にある労働組合との連携強化といった重要な課題についても、各地方本部と連携し、前進できるよう努力します。

2月12日の要求提出以降、2016春闘が開始されます。本部・本社間の交渉はもとより、職場から「仕事総点検運動」と「二人一要求運動」を柱に全組合員参加の春闘を構築し、組織強化・拡大の取り組みも春闘と結合して取り組まなければなりません。

東日本本部も地方本部と連携し、2016春闘の要求獲得、組織強化・拡大に全力をあげてまいります。

諸闘争の先頭に立ち、頑張る決意を申し上げ、東日本本部執行委員会を代表しての挨拶とします。

